

(受付印)		免 除 申 請 書											
氏名又は名称		宮城県 株式会社											
住所又は本店所在地		宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1											
県内の主たる事務所又は事業所所在地		同上											
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。											
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1
業 種		自動車・同付属製品製造業											
新設又は増設した施設		名 称		工場A									
		所 在 地		黒川郡大和町〇△□1丁目1-1									
		認定復興推進計画の名称		民間投資促進特区(ものづくり産業版)									
		課税特例の区分		指 定 日		令和 6年 3月 1日							
				東日本大震災復興特別区域法		第37条		第39条					
						〇							
		取 得 年 月 日		令和 6年 7月 17日									
操 業 開 始 日 (事業の用に供した日)		令和 6年 8月 20日											
		東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の規定の適用の有無								④・無			
土地取得の場合		取 得 年 月 日		令和 6年 3月 9日									
		施 設 等 の 建 設 着 手 年 月 日		令和 6年 4月 10日									
		上記のとおり事業税・不動産取得税・固定資産税の免除をされるよう申請します。 年 月 日											
宮城県		所長 殿											
		住所又は本店所在地 氏名又は名称 代表者氏名 T E L ()											

(記載要領)

「課税特例の区分」欄については、東日本大震災復興特別区域法第37条及び第39条のうち、その指定を受けたものに「〇」を記入すること(複数回答可)。